

# 国立大学法人山形大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

山形大学は、自然と人間の共生を目標として掲げ、教育研究、社会連携等において同大学のブランドの確立を目指している。

同大学は、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、平成 17 年度に学長から示された「これから 2 年間の山形大学の行動指針」を学長マニフェストと位置づけ世の中に方向性をわかりやすく明示したことは評価できるが、今後は、提示された 14 項目の重点施策に沿った計画的な大学運営や大学のブランドの確立が期待される。

また、新たに就任した経営改革担当理事を中心に、人件費を含む財政運営についての第一期中期目標期間中の財政計画を策定しており、中期的な観点から財政状況を把握し、総人件費改革対応を含めた、今後の大学運営に活用されることが期待される。

この他、業務運営については、役員会の他に役員懇談会を毎週 1 回開催することとし、学長のリーダーシップの下に役員を中心とした効率的で機動的な運営を更に進めている。

財務内容については、「外部資金・研究プロジェクト戦略室」を活用し、科学研究費補助金や公募型研究助成金の獲得を目指し成果が現れている。

教育研究の質の向上については、医学部を除く全学部で単位認定型のインターンシップを導入する体制が整備され、学生の職業意識が喚起されている。

また、地域共同研究センターのリエゾン教授及び産学連携コーディネーターを活用し、大学のシーズと企業等のニーズのマッチングを図り、産学連携の共同研究を推進している。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

役員会の他に役員懇談会を毎週 1 回開催することとし、学長のリーダーシップの下に役員を中心とした効率的で機動的な運営を更に進めている。

教育研究等の質の向上を図る観点から、基本構想委員会の下に「教育研究評価専門委員会」を設置し、教員の教育研究活動に関する評価手法の検討を始め、策定された「山形大学における教員の個人評価指針」に基づく試行を行っている。なお、教育、研究、社会連携、管理運営の 4 領域（医学部臨床部門は診療を加えた 5 領域）の活動を対象とした公正な評価システムとして機能するように工夫している。

新たに評価分析室で任期制を導入しているとともに、既に任期制を導入している部局においては、中間審査のための評価基準を作成する作業を開始している。

学長から全学に示された「これから2年間の山形大学の行動指針」(学長マニフェスト)の中で、14項目の重点施策が提示され、新たに就任した経営改革担当理事の下で、人件費を含む財政運営について検討し、第一期中期目標期間中の中期財政計画を策定している。

予算編成方針及びセグメント毎の評価に基づいた戦略的・効果的な学内配分を実施している。附属病院の経営努力を全学的に評価し、学長裁量経費から1,000万円を配分している。

各部局の自己点検・評価に基づき、役員会が総合的に判断する組織評価結果によって研究費を配分するシステムを構築している。

独創的・萌芽的な教育・研究を推進するため「1学部・部門1プロジェクト」で採択した12プロジェクトについて、中間評価を行い、経費の再配分を行なっている。

研究スペースとして全建物面積の5%の共有化を実現し、時限付きのオープンラボとしての活用を推進している。

監事監査において、事務組織再編について、役員会における基本方針の議論がないままに、ワーキンググループでの検討が進められていることについて指摘があり、直ちに役員会で議論を行い、充実を図る分野など組織再編の方針が示されるなど、意見を大学運営に反映させている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載32事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「外部資金・研究プロジェクト戦略室」を活用し、科学研究費補助金や公募型研究助成金の獲得に対応している。また、産学連携を推進し、外部資金獲得に向けた申請促進を図っている。その結果、全学で982件約10億1,500万円の外部資金(受託研究・共同研究・奨学寄附金)を獲得している。(対前年度比:件数で4.5%の増、金額で6.8%の増)

教育研究のより一層の活性化を図る観点から最適手法を模索するため、「経営改善ワーキンググループ」を設置し、効率化対応方針を策定している。

ESCO事業(ESCO事業導入による省エネ効果をESCO事業者が保証するとともに、省エネルギー改修に要した投資・金利返済・ESCOの経費等は、全て省エネルギーによる経費削減分で賄う事業)の導入について、審査委員会を設置し事業者を選定し、実施体制を整えている。

経営改革担当理事を中心に、第一期中期目標期間中の「中期財政計画」を運営費交付金効率化係数や総人件費改革等を反映させて策定している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 27 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成16年度評価結果で評価委員が指摘した事項については、全学的な経営方針である学長マニフェストが策定され、外部研究資金獲得額の6.8%増を実現するなど改善に向けた取組が行われている。

基本構想委員会の下に設置した「教育研究評価専門委員会」において、教員の教育研究活動等（教育・研究・社会貢献・管理運営等）の評価システムについて検討し、「山形大学における教員の個人評価」の指針を策定し、平成 18 年度の実施に向けて、平成 17 年度に全学的試行を実施している。

基本構想委員会の下に設置した「目標評価専門委員会」を発展的に解消し、新たに今年度「評価分析室」を設置し評価分析を効果的に行なっている。また、評価分析室には、専任の教員を配置し、教育、研究、管理運営、社会貢献等の全学的な自己点検・評価体制を構築している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

全会議室の利用について、全学的なウェブサイト予約管理システムを導入し効率的に運用している。

安全管理委員会の下にワーキンググループを設置し、災害マニュアルである「安全への手引き」の改訂版を作成し、ウェブサイトに掲載している。なお、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

ヒヤリハットの事例を収集、事故発生防止のシステムを構築している。

安全管理委員会において、半年毎に「化学薬品使用状況調査」を実施し、特定化学物質及び有機溶剤の使用状況を把握し、労働安全衛生法に基づいて適切に管理するとともに、作業環境測定などを行うシステムを構築している。

【評定】中期目標・中期計画の達成の達成に向けて順調に進んでいる  
(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

医学部を除く全学部で単位認定型のインターンシップを導入する体制が整備され、学生の職業意識が喚起されている。

授業評価結果をファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を積極的に活用するとともに、授業評価の内容(質問項目)の充実を図るため、学生による授業評価とは別に授業担当者へのアンケートを実施している。また、高等教育研究企画センターは、教養教育について、評価結果の分析を行なっている。

シラバスの記載の在り方について引き続き点検し、授業の到達目標、評価項目、評価基準等をシラバスに記載し、新たに参考図書の記事記載に関して改善を行っている。

放射線腫瘍学分野を設定し体制強化を図っている。また、がん治療高度化のための病院間ネットワーク構築を推進している。

地域共同研究センターのリエゾン教授及び産学連携コーディネーターを活用し、大学のシーズと企業等のニーズのマッチングを図り、産学連携の共同研究を推進した結果、産学連携型の研究実績は、共同研究 112 件、受託研究 110 件となっている。

先進的な研究に従事する教員を雇用するための「個別契約任期付教員に関する規則」を制定している。

山形大学関連病院会、山形大学蔵王協議会と連携協力し、卒後臨床研修に地域医療機関との相互交流を盛り込んだプログラムを策定・運用がなされている。

附属学校研究推進委員会の下に 21 の共同研究部会を組織し、地域教育文化学部を中心とした大学教員と附属学校園の教員で研究を推進し、その成果を毎年度共同研究報

告書として取りまとめている。

附属学校園が大学附属になったのを契機に、管理運営に学長のリーダーシップが発揮されるシステムの構築が期待される。

病院長のリーダーシップの下、地域医療連携センターに専任の看護師長等を配置するなどの基盤整備を行なっている。また、病院の健全経営を図るため、病院戦略策定委員会を主宰するとともに経営企画部を積極的に運用している。